

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,210,168	8,582,977	17,001,933
経常利益 (千円)	143,683	183,394	390,153
四半期(当期)純利益 (千円)	82,712	107,488	242,705
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	5,460,498	5,678,515	5,629,974
総資産額 (千円)	11,098,673	11,787,972	12,213,474
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	100.99	131.25	296.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	49.2	48.2	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,068	137,637	480,809
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,773	495,857	127,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,542	287,438	114,644
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,047,059	2,956,035	3,302,092

回次	第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	7.88	9.42

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、第59期及び第59期第2四半期累計期間においては、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。また、第60期第2四半期累計期間においては、株式取得によって株式会社アイシンを関連会社としておりますが、第60期第2四半期会計期間末日に取得していることから、第60期第2四半期累計期間での持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

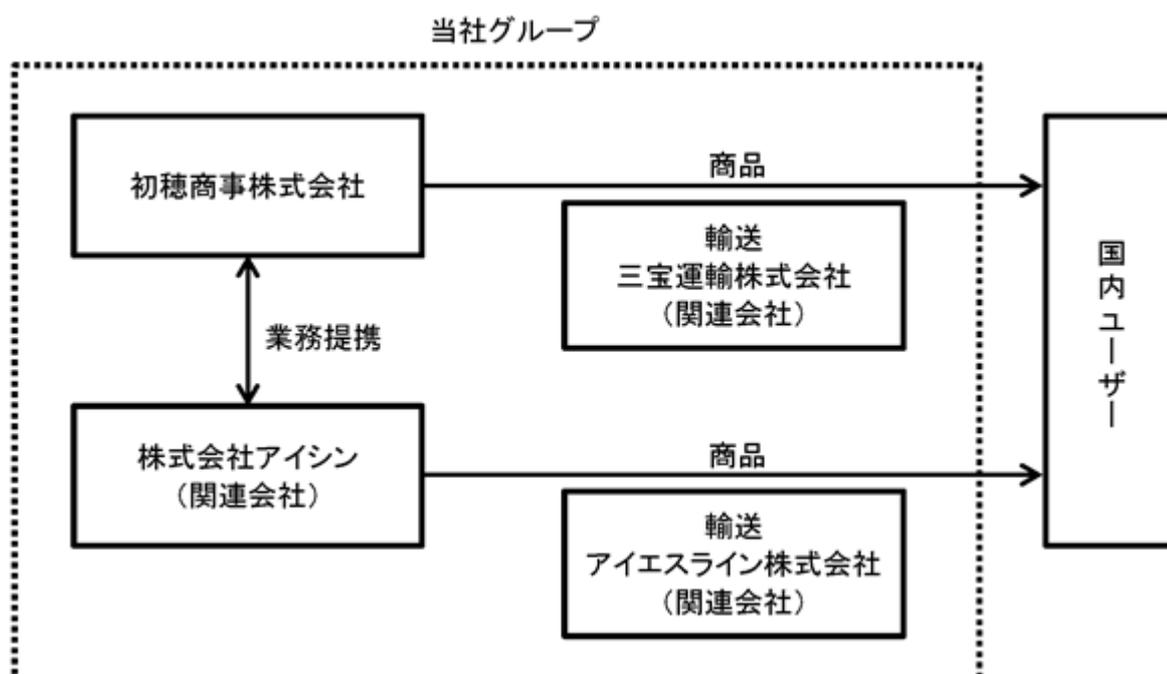
当社は、当第2四半期累計期間において、株式会社アイシンの株式を25.2%（自己株式を除く）取得したことに伴い、同社を当社の関連会社としております。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び関連会社3社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
エクステリア資材の販売	エクステリア・石材等	株式会社アイシン
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社
運送業	株式会社アイシン商品の配送	アイエスライン株式会社

株式会社タンポポホームサービスについては、平成29年6月に清算終了しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(株式会社アイシンとの資本業務提携について)

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、平成29年6月13日に資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日に株式会社アイシンの株式を取得しております。

当社は、株式会社アイシンとの資本業務提携を通じて、営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を図る事で、シナジー効果を発揮するものと考えておりますが、株式会社アイシンを取り巻く市場環境の悪化や業績の低迷などにより出資金額の価値が低下し、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の取締役会において決議した、株式会社アイシンとの基本合意書の締結に基づき、同社と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日付で、同社の自己株式を除く25.2%にあたる37,100株を取得いたしました。

(1) 主な株式取得の相手先の概要

氏名	新堂 好宏（株式会社アイシン 代表取締役会長）及びその親族1名
住所	大阪府枚方市
上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。

(注) その他の株式取得の相手先である個人2名につきましては、希望により、氏名・住所を非公表とさせていただきます。なお、当該2名とも当社との間で記載すべき資本関係・人的関係・取引関係等該当事項はありません。

(2) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	
取得株式数	新堂 好宏及びその親族1名	27,100株
	個人2名	10,000株
	合計	37,100株
異動後の所有株式数	37,100株（自己株式を除く保有割合25.2%）	
取得価額	株式会社アイシンの普通株式	454,289千円
	アドバイザー費用等	15,720千円
	合計	470,009千円

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の人手不足は依然として続いているものの、雇用・所得環境の改善が継続し、政府の経済政策等の効果もあり、穏やかな回復基調が続いております。また、海外経済におきましては、米国の政治動向や世界の地政学リスク要因の懸念が続く中、欧州の政治情勢へのリスク後退や中国経済の持ち直しを主な背景に、穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に起因する仕入価格の上昇に加え、建設需要の停滞感が続いており、厳しい経営環境が依然として継続しております。一方で、公共投資・民間投資においては、底堅い動きを維持しているものの、内外景気の改善を受けて、今後は緩やかに回復するものと見込まれます。

このような経営環境のなか、当社では、適正な販売価格の維持と建設物件の情報収集に努め、ジャスト・イン・タイム・デリバリーサービスを徹底して、業績の向上に努めてまいりました。主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門においては、前年同四半期比で3.5%増収と好調に推移し、鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前年同四半期比で増収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は85億82百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益1億51百万円（前年同四半期比33.2%増）、経常利益1億83百万円（前年同四半期比27.6%増）、四半期純利益1億7百万円（前年同四半期比30.0%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期会計期間末における資産合計は117億87百万円となり、前事業年度末に比べ、4億25百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3億46百万円、受取手形及び売掛金が6億94百万円、有形固定資産のその他が97百万円減少し、商品が99百万円、流動資産のその他が55百万円、建物が1億18百万円、投資その他の資産のその他が3億88百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

当第2四半期会計期間末における負債合計は61億9百万円となり、前事業年度末に比べ、4億74百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億84百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億33百万円、長期借入金が2億20百万円増加したことによるものです。

##### （純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は56億78百万円となり、前事業年度末に比べ、48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が41百万円増加したことによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、3億46百万円減少し、29億56百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億37百万円（前年同四半期は33百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億75百万円、減価償却費の計上24百万円及び売上債権の減少6億95百万円の方で、たな卸資産の増加1億円、仕入債務の減少8億82百万円、法人税等の支払額84百万円などによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億95百万円（前年同四半期は15百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億50百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円、関係会社株式の取得による支出4億70百万円の方で、定期預金の払戻による収入1億50百万円、投資有価証券の売却による収入39百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億87百万円（前年同四半期は32百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億円の方で、長期借入金の返済による支出46百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、名港営業所の建て替えが第1四半期累計期間に完成しました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

(注)平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は21,060,000株減少し、2,340,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、当第2四半期会計期間末現在では、1,000株、提出日現在では、100株であります。
計	8,701,656	870,165		

(注)平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,701,656		885,134		1,316,079

(注)平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で10株を1株とする株式併合を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	1,460	16.78
白百合商事株式会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	1,371	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	841	9.66
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	438	5.03
斎藤 豊	名古屋市昭和区	310	3.56
吉田 知広	大阪市淀川区	308	3.53
角田 典哉	埼玉県蕨市	306	3.51
斎藤 実	名古屋市昭和区	258	2.97
斎藤 信子	名古屋市昭和区	243	2.79
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	181	2.08
計	-	5,719	65.72

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。  
2. 上記のほか、自己株式が512千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 512,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,114,000	8,114	
単元未満株式	普通株式 75,656		
発行済株式総数	8,701,656		
総株主の議決権		8,114	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	512,000		512,000	5.88%
計		512,000		512,000	5.88%

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括 兼 福山営業所長 兼 株式会社アイシン監査役（非常勤）	常務取締役 営業本部長 兼 西日本地区統括 兼 福山営業所長	志岐 義幸	平成29年6月30日
取締役 兼 株式会社アイシン取締役（常勤）	取締役 東日本地区総括 兼 横浜営業所長	蟹江 茂寿	平成29年6月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当第2四半期累計期間において、株式会社タンポポホームサービスを清算結了したことに伴い、当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,432,092	3,086,035
受取手形及び売掛金	4,998,750	4,304,062
電子記録債権	229,662	230,716
商品	676,968	776,908
貯蔵品	5,852	6,313
その他	69,476	124,846
貸倒引当金	9,567	10,112
流動資産合計	9,403,235	8,518,771
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	229,209	347,262
土地	1,506,980	1,506,980
その他(純額)	187,864	90,210
有形固定資産合計	1,924,054	1,944,454
無形固定資産	9,462	25,879
投資その他の資産		
その他	953,951	1,341,952
貸倒引当金	77,229	43,085
投資その他の資産合計	876,721	1,298,866
固定資産合計	2,810,239	3,269,200
資産合計	12,213,474	11,787,972
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632,626	4,748,187
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	93,324	226,652
未払法人税等	96,357	106,294
賞与引当金	37,500	46,700
その他	264,803	289,405
流動負債合計	6,294,611	5,587,239
固定負債		
長期借入金	61,688	281,698
役員退職慰労引当金	107,786	112,770
資産除去債務	24,409	24,616
その他	95,004	103,131
固定負債合計	288,887	522,216
負債合計	6,583,499	6,109,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	3,531,399	3,573,369
自己株式	121,342	121,572
株主資本合計	5,611,366	5,653,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,608	25,408
評価・換算差額等合計	18,608	25,408
純資産合計	5,629,974	5,678,515
負債純資産合計	12,213,474	11,787,972

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,210,168	8,582,977
売上原価	6,803,483	7,097,905
売上総利益	1,406,684	1,485,072
販売費及び一般管理費	1,292,823	1,333,455
営業利益	113,860	151,617
営業外収益		
受取利息	2,378	2,016
受取配当金	722	752
受取賃貸料	5,448	5,230
仕入割引	27,083	28,069
その他	5,409	5,296
営業外収益合計	41,042	41,364
営業外費用		
支払利息	1,769	1,306
賃貸費用	623	615
売上割引	6,750	6,235
貸倒引当金繰入額	1,870	-
その他	205	1,429
営業外費用合計	11,219	9,587
経常利益	143,683	183,394
特別利益		
固定資産売却益	235	-
特別利益合計	235	-
特別損失		
固定資産除却損	-	7,069
投資有価証券売却損	-	154
関係会社清算損	-	1,150
特別損失合計	-	8,374
税引前四半期純利益	143,919	175,020
法人税、住民税及び事業税	97,439	91,628
法人税等調整額	36,232	24,097
法人税等合計	61,206	67,531
四半期純利益	82,712	107,488

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	143,919	175,020
減価償却費	22,815	24,165
賞与引当金の増減額(は減少)	8,600	9,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,884	3,598
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,742	4,984
受取利息及び受取配当金	3,100	2,768
支払利息	1,769	1,306
有形固定資産除売却損益(は益)	235	7,069
投資有価証券売却損益(は益)	-	154
関係会社清算損益(は益)	-	1,150
売上債権の増減額(は増加)	1,245,884	695,292
たな卸資産の増減額(は増加)	20,449	100,401
仕入債務の増減額(は減少)	1,460,584	882,903
その他	22,529	17,353
小計	13,676	53,975
利息及び配当金の受取額	3,017	2,601
利息の支払額	1,843	1,362
法人税等の支払額	47,919	84,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,068	137,637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	150,000	150,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	34,330	53,693
有形固定資産の売却による収入	356	-
無形固定資産の取得による支出	700	16,677
投資有価証券の取得による支出	21,332	986
投資有価証券の売却による収入	-	39,753
関係会社株式の取得による支出	-	470,009
子会社の清算による収入	-	5,849
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	3,047	3,200
保険積立金の解約による収入	50,000	-
その他	5,813	3,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,773	495,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	50,866	46,662
自己株式の取得による支出	66	230
配当金の支払額	65,444	65,282
その他	1,080	387
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,542	287,438
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,299	346,056
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,358	3,302,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,047,059	2,956,035

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形等が前事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	255,806千円	- 千円
電子記録債権	5,141	-
支払手形	758,015	-

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
運搬費及び荷造包装費	290,636千円	299,560千円
給料手当	479,620	493,301
賞与引当金繰入額	45,200	46,700
退職給付費用	17,925	10,574
役員退職慰労引当金繰入額	4,742	4,984
減価償却費	20,963	22,227
貸倒引当金繰入額	5,014	6,451

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	3,177,059千円	3,086,035千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
現金及び現金同等物	3,047,059	2,956,035

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,520	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

(注)平成28年3月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当7円、記念配当1円であります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額については、基準日が平成28年12月31日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成29年6月30日)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成29年6月30日)

会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	470,009千円

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	- 千円

(注) 前事業年度及び前第2四半期累計期間は、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。また、当第2四半期累計期間においては、株式取得によって株式会社アイシンを関連会社としておりますが、当第2四半期会計期間末日に取得していることから、当第2四半期累計期間での持分法を適用した場合の投資損益は発生しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円99銭	131円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	82,712	107,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	82,712	107,488
普通株式の期中平均株式数 (千株)	818	818

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年2月23日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会において、株式併合に関する議案を付議し、承認可決されました。これに伴い、平成29年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 7 日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。